

「増税前に解散を」 76% 世論調査

コロナ5類緩和 62%賛成

共同通信社は二十八、二十九両日、全国電話世論調

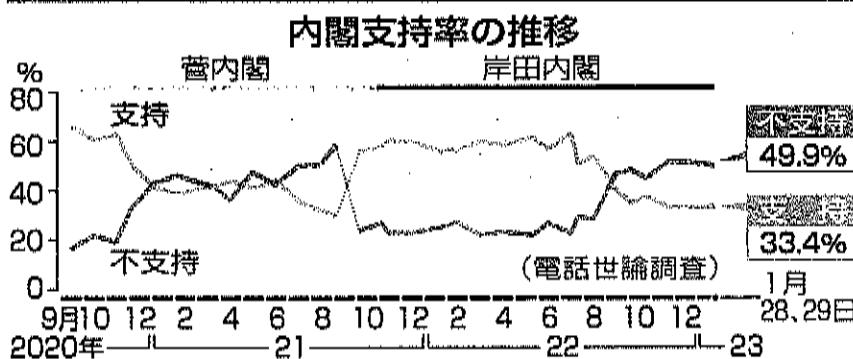
査を実施した。防衛費増額に伴う増税前に衆院解散・総選挙を行い、増税の是非を問う必要があるとの回答が77・9%、必要はないのが77・9%だった。政府が五月の大型連休明けからの新型コロナウイルスの感染症対策を季節性インフルエンザと同じ「五類」に緩める方針に賛成は62・0%、反対は33・0%。岸田内閣の支持率は33・4%で、昨年十二月の前回調査から0・3㌽増と低迷が続いた。不支持率は1・6㌽減の49・9%。

屋内外を問わず個人の判断で、「詳報①面

世論調査の主な結果		今回	前回
内閣支持率	支持	33.4%	33.1%
	不支持	49.9	51.5
防衛費増額に伴う 増税前の衆院解散	必要	77.9	—
	不必要	19.3	—
5月の大型連休明け からの新型コロナ対策 「5類」への緩和方針	賛成	62.0	—
	反対	34.0	—
少子化対策の ための負担増	賛成	32.6	—
	反対	63.6	—
物価上昇に見合う 給与引き上げ	実現する	16.5	—
	実現しない	80.7	—

※前回は2022年12月17、18両日実施の調査結果。
合計は100%にならない

断に委ねると決めたマスク着用ルールの緩和に「ある程度」を含め「不安を感じる」が計64・8%で、「あまり」を含め「不安を感じない」が計35・2%だった。岸田文雄首相が表明した少子化対策強化の方針を「評価する」との回答は32・9%、「評価しない」が32・9%。ただ少子化対策が働く人の多くで「実現しないと思う」との回答が62・9%だった。



のため、消費税増税など国民の負担を増やすことに反対が63・6%、賛成は32・6%だった。首相が経済界に求めている賃金引き上げを巡り、物価上昇に見合った給与引き上げが働く人の多くで「実現しないと思う」との回答が

6%だった。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係を巡る細田博之衆院議長の説明が「十分ではない」は84・2%、「十分だ」は11・9%にとどまった。政党支持率は自民党38・2%、公明党4・0%、共産党3・2%、立憲民主党9・6%、日本維新の会10・5%、れいわ新選組3・1%、社民党0・4%、国民党0・0%、H・K党1・2%、参政党1・6%。「支持する政党はない」とした層は22・1%

思ふ」の16・5%を大幅に上回った。政府が防衛費増額を巡り、二〇二七年度以降、防衛力強化のため約一兆円の増税方針を決めたことについては「支持する」が前回より6㌽増の36・0%。「支持しない」が4・2㌽減の60・7%だった。

政党支持率は自民党38・2%、公明党4・0%、共産党3・2%、立憲民主党9・6%、日本維新の会10・5%、れいわ新選組3・1%、社民党0・4%、国民党0・0%、H・K党1・2%、参政党1・6%。「支持する政党はない」とした層は22・1%